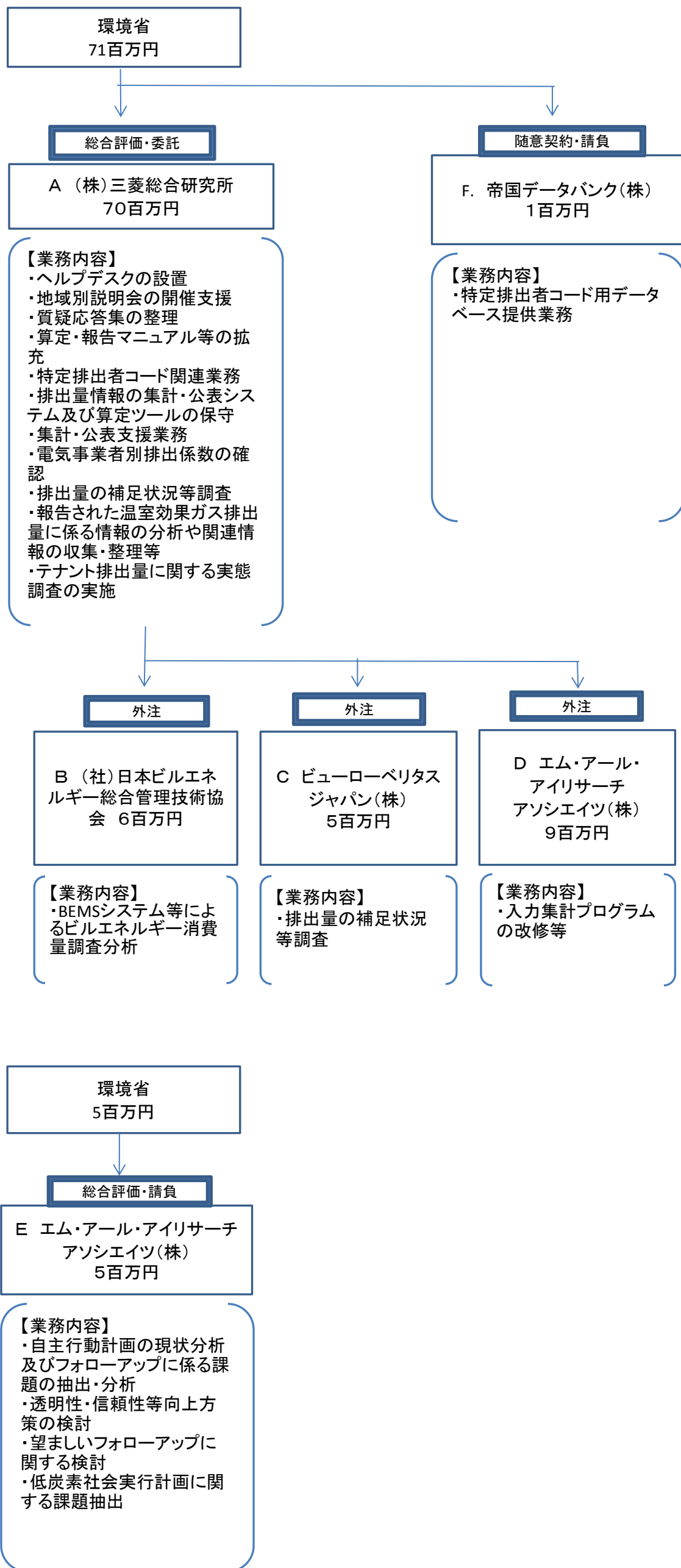


平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度 基盤整備事業費等		担当部局庁	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	①平成17年度～、②平成11年度～		担当課室	地球温暖化対策課		課長 和田 篤也		
会計区分	一般会計 エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の2 特別会計に関する法律第85条第3項第3号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①地球温暖化対策の推進に関する法律(以下「温対法」という。)に基づく温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度対象事業者による報告義務履行を徹底させるとともに、排出量情報を迅速に集計し、国民に分かりやすい形での結果公表を行う。また平成22年度から法改正後の新制度に基づく報告・公表を円滑に行うため、新制度の周知徹底や排出量の修正・公表・分析等所要の対応を行う。 ②自主行動計画の透明性・信頼性・目標達成の蓋然性の向上を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①平成22年度排出量の集計結果(特定事業所排出者が11,034事業者、特定輸送排出者が1,399事業者分の結果)を集計し、公表及び開示請求への対応を実施。また、全国10箇所で算定報告公表制度に係る対象事業者向け説明会を実施するとともに、これに加えて、質疑応答集の整理、算定マニュアルの拡充等を実施。 ②自主行動計画のフォローアップ及び課題抽出・分析、透明性・信頼性等向上方策の検討、望ましいフォローアップに関する検討を実施。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	103	97	122	118	257	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	103	97	122	118	257	
	執行額		74	64	76	-		
執行率(%)		72%	66%	62%	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	①対象事業者による報告義務履行を徹底させるとともに、排出量情報を迅速に集計し、国民に分かりやすい形で結果の公表を行う。また、排出量の集計・公表・分析等を通じて、事業者の自主的取組を促進する。加えて、新制度においては、新たに京都メカニズムクレジットや国内認証排出削減量を反映できる調整後温室効果ガス排出量の報告が義務付けられているが、それらの計算方法等の周知徹底を図ることで、事業者によるこれらのクレジット等の取得を促す。 ②産業部門を中心とする各業種の削減目標達成を確実にし、我が国の京都議定書削減約束の達成に資する。 ※以上の事業について定量的な成果目標を設定することは困難。		成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	①特定事業所排出者、特定輸送排出者の排出量集計結果の公表 ②業種別の自主行動計画のフォローアップを行った業種		活動実績 (当初見込み)	①特定: 7,817 輸送: 1,425 (H20実績) ②44  ①(10,000) ②(44)	①特定: 10,016 輸送: 1,382 (H21実績) ②44  ①(13,000) ②(44)	①特定: 11,034 輸送: 1,399 (H22実績) ②44  ①(13,000) ②(44)	-	
単位当たりコスト	① 5,616(円/件)		算出根拠	①「排出量算定・報告・公表制度基盤整備事業」の執行金額69,825,000(円)÷報告を行った特定事業者・輸送事業者数12,433件				
	②116,932(円/件)			②「環境自主行動計画に関する検討調査業務」の執行金額5,145,000(円)÷44業種				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(①)	100	226	現状、紙媒体で提出されている事業者の報告書について、電子による提出及び集計を可能とするために、電子申請システム構築事業を実施すること等による増。				
	環境保全調査等委託費(①)	12	25					
	環境保全調査費(②)	6	6					
計	118	257						

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国 必 要 投 入 の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	本事業は温対法に基づき、民間事業者・自治体から報告された情報を国が集計し、公表する事業の施行経費であるため、国が主導して行うべき事業であるとともに、集計結果は自治体や企業等で活用されるなど国民のニーズは高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	委託先等の選定に関しては総合評価方式で実施しており、競争性が確保されている。費目・使途、中間段階の支出は、法施行に必要なもの限定して行っており、単位あたりのコストも妥当な水準と言える。不用率は、競争入札の結果執行残が生じたために高くなっている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	法に基づく報告対象者数に応じた事業規模となっている。事業で得られた成果については、WEBサイト等で公表するとともに、事業者向け説明会等で周知を行うなどして十分活用されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	円滑な制度運用に向けて事業者支援等は継続しつつも、得られた成果はWEB等で公表するなどして普及を目指す。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	引き続き効率的な執行に努めるとともに受託者による支出が適正なものであるか十分に確認すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	引き続き効率的な執行に努める。なお、受託者による支出が適正なものとなるよう今後とも確認を行う。					
備考						
温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度WEBサイト <a href="http://ghg-santeikohyo.env.go.jp/">http://ghg-santeikohyo.env.go.jp/</a>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	003	平成23年	003	平成24年	003

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・用途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. (株)三菱総合研究所			E.エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	集計・公表算定支援、説明会実施、マニュアル改訂、情報収集・分析	29	本業務は請負業務であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		5
外注費	アンケート調査、入力集計システム等の保守、ビルエネルギー消費量調査分析等	20			
派遣料	期間業務職員	6			
その他	国内旅費、印刷製本費、会場借料、翻訳費等	6			
	国内旅費、印刷製本費、会場借料、翻訳費等	9			
計		70	計		5
B. (社)日本ビルエネルギー総合管理技術協会			F.(株)帝国データバンク		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	BEMSシステム等ビルエネルギー消費量分析調査	6	雑役務費	特定排出者コードデータベース提供業務	1
計		6	計		1
C.ビューローベリタスジャパン(株)			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	排出量の補足状況等調査	5			
計		5	計		0
D.エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	アンケート調査実施、入力集計システムの改修等	9			
計		9	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘルプデスクの設置</li> <li>・地域別説明会の開催支援</li> <li>・質疑応答集の整理</li> <li>・算定・報告マニュアル等の拡充</li> <li>・特定排出者コード関連業務</li> <li>・排出量情報の集計・公表システム及び算定ツールの保守</li> <li>・集計・公表支援業務</li> <li>・電気事業者別排出係数の確認</li> <li>・排出量の補足状況等調査</li> <li>・報告された温室効果ガス排出量に係る情報の分析や関連情報の収集・整理等</li> <li>・テナント排出量に関する実態調査</li> </ul>	70	1	64%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本ビルエネルギー総合管理技術協会	・BEMSシステム等ビルエネルギー消費量分析調査	6	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ビューローベリタスジャパン(株)	・排出量の補足状況等調査	5	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)	・入力集計システムの改修、アンケート調査の実施	9	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自主行動計画の現状分析及びフォローアップに係る課題の抽出・分析</li> <li>・透明性・信頼性等向上方策の検討</li> <li>・望ましいフォローアップに関する検討</li> <li>・低炭素社会実行計画に関する課題の抽出</li> </ul>	5	1	82%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)帝国データバンク	・特定排出者コード検索のためのデータベース提供業務	1	随意契約 (少額随契)	—